

北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会及び中央要請 の実施結果について

令和元年12月22日
本 部 事 務 局

1 北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会

- (1) 開催日時 令和元年11月26日（火） 11時～11時55分
- (2) 会 場 ホテルグランドアーク半蔵門 3階「華の間」
- (3) 主 催 関西広域連合、京都府、大阪府、(公社)関西経済連合会
- (4) 出席者 主催者・来賓及び随行者 約100名

【主な来賓】

地元国会議員、国土交通省鉄道局長、鉄道建設・運輸施設整備支援機構副理事長、西日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長及び代表取締役副社長、福井県知事、福井県議会議員、小浜市長、京都府議会副議長、北陸新幹線京都府南部ルート誘致促進同盟会会長、大阪府議会議員、関西広域連合議会議員、地元経済団体役員

(5) 概 要

- ① 主催者挨拶 井戸広域連合長、三日月広域連合委員、舟本京都府副知事、新井大阪府副知事、村尾関西経済連合会副会長
- ② 来賓挨拶 西田昌司 参議院議員（自民党鉄道のこれからを考えるPT座長）
高木 毅 衆議院議員（自民党北陸新幹線整備PT座長）
稲田朋美 衆議院議員（自民党整備新幹線等鉄道調査会会長）
杉本達治 福井県知事
- ③ 来賓紹介 国会議員（代理含む）等
- ④ 決 議 菅谷関西広域連合議会議員
- ⑤ 閉会挨拶 仁坂副広域連合長

2 中央要請

- (1) 実施日 建設促進大会の同日
- (2) 要請者 関西広域連合、京都府、大阪府、(公社)関西経済連合会、福井県

井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、舟本京都府副知事、新井大阪府副知事、村尾関西経済連合会副会長、杉本福井県知事

(3) 要 請 先 国土交通省：赤羽一嘉 国土交通大臣

自由民主党：二階俊博 幹事長（左藤章 衆議院議員 同席）
稲田朋美 幹事長代行
鈴木俊一 総務会長

※上記の他、岸田文雄 政務調査会長室に要望書を届けた。

公 明 党：北側一雄 副代表
齊藤鉄夫 幹事長
太田昌孝 北陸信越方面本部長
佐藤茂樹 大阪府本部代表
杉 久武 大阪府本部副代表
中野洋昌 兵庫県本部副代表
高橋光男 兵庫県本部幹事長代行

(4) 要 望 書
(次頁以降参照)

- ・北陸新幹線（敦賀・大阪間）の整備促進に関する要望書
〔 関西広域連合、京都府、大阪府、(公社)関西経済連合会、
福井県 〕
- ・北陸新幹線（敦賀・大阪間）の早期開業に関する要望書

北陸新幹線（敦賀・大阪間）の整備促進に関する要望書

北陸新幹線は、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たすとともに、東北・北陸・関西・山陰などをつなぐ日本海国土軸の形成に必要な不可欠な国家プロジェクトである。

敦賀・大阪間については、平成29年3月に全区間のルートが決定され、現在、環境アセスメントが進められているところであるが、国土交通省によると、新大阪駅までの全線開業時期は、約30年後の令和28年となっている。

しかし、北陸新幹線の開業効果を早期に発現させるためには、**1日も早い着工と新大阪駅までの全線開業**が不可欠である。

については、政府・与党において、北陸新幹線の整備促進に関する次の事項を実現するよう強く要望する。

1 環境アセスメントの丁寧かつ迅速な実施及び建設財源の確保

沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、これと並行して、早期に建設財源を確保するとともに、環境アセスメント終了後、間断なく敦賀・大阪間について一気に整備し、全線開業を1日も早く実現すること。

2 新大阪駅における駅位置の早期確定及び駅機能の強化

新幹線ネットワークの中心となる新大阪駅については、国土交通省の地方創生回廊中央駅構想の実現に向けた調査を地元自治体など関係者と連携して速やかに進め、駅位置を早期確定するとともに、利用者の利便性に配慮した駅の機能強化を図ること。

3 全線開業までの間における敦賀駅での乗換利便性の確保

新大阪駅までの全線開業までの間、敦賀駅において新幹線と特急との乗換が生じることから、北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、既存の運行計画にも配慮しながら、乗換利便性の確保を図ること。

令和元年11月26日

関西広域連合

広域連合長 井戸 敏三

京 都 府

知 事 西脇 隆俊

大 阪 府

知 事 吉村 洋文

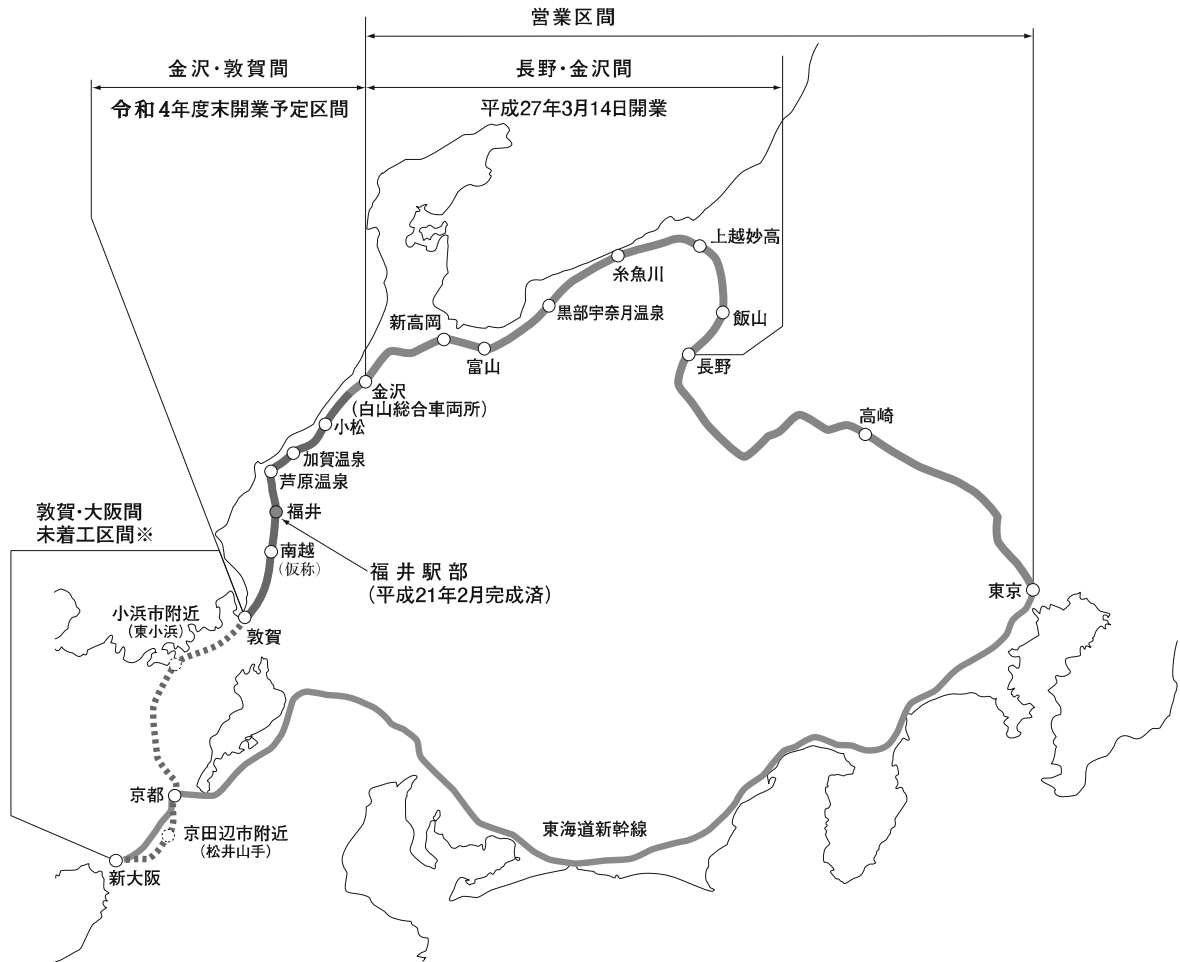
公益社団法人関西経済連合会

会 長 松本 正義

福 井 県

知 事 杉本 達治

「北陸新幹線」駅・ルート図



※平成29年3月15日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームで決定されたルートを図示。

北陸新幹線（敦賀・大阪間）の早期開業に関する要望書

北陸新幹線敦賀・大阪間については、金沢・敦賀間の開業に続き、新大阪まで一気に、一日も早く全線開業を実現するため、政府・与党において、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 敦賀・大阪間について、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること。
- 2 新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、既設新幹線譲渡収入の活用、必要に応じ、財政投融資の活用等により、敦賀・大阪間の建設財源確保の見通しを早期に立て、新大阪駅まで一気に整備し、全線開業を1日も早く図ること。
- 3 新幹線ネットワークの中心となる新大阪駅については、国土交通省の地方創生回廊中央駅構想の実現に向けた調査を地元自治体など関係者と連携して速やかに進め、駅位置を早期確定するとともに、利用者の利便性に配慮した駅の機能強化を図ること。
- 4 建設財源の確保にあたっては、国家プロジェクトにふさわしい十分な予算措置を講じること。なお、その際、コストの縮減を図るなど、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないようにすること。
- 5 敦賀・大阪間の整備に伴う並行在来線は存在しないと考えており、現にこれまでの整備新幹線で、新幹線の通らない県内の在来線や大都市近郊区間が、並行在来線として取り扱われた例はない。この考え方を確認すること。
- 6 金沢駅・敦賀駅間の開業から新大阪駅まで全線開業するまでの間、北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、在来線特急の運行本数の維持・拡大と、敦賀駅での乗り換え利便性の確保等アクセシビリティの充実を図ること。

令和元年11月26日

関西広域連合

広域連合長 井戸敏三（兵庫県知事）
副広域連合長 仁坂吉伸（和歌山県知事）

